



「ウェルビーイングなまちづくり」の時代が来た

居住先として選ばれる自治体になるために

叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部学部長・教授
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授

保井俊之

ウェルビーイングを、まちづくりや地域活性化政策の政策目標の中心に置く。この動きはここ数年、主要先進国の中央政府及び自治体で大きな流れになっている。日本でも、国が打ち出した「スーパーシティ構想」の政策目標のひとつがウェルビーイングであることから、ウェルビーイングという言葉が大きな脚光を浴びるようになった。しかしその背景には、ウェルビーイング中心のまちづくりへの、本格的な政策シフトを長年にわたり地域住民が自治体に求めていることがある。ウェルビーイングとは何か、そして政策変化が求められる背景とその方向性について、長いタイムスパンと広い視野で俯瞰してみよう。

ウェルビーイングとは

ウェルビーイング (Well-being) とは、身体的、精神的及び社会的に心が良い状態であることを指す。この言葉には70年以上の歴史がある。国際公共政策の分野でこの言葉が最初に認知されたのは、世界保健機関 (WHO) 憲章が1946年に制定されたときである。WHO憲章の前言に、健康の定義として「健康とは、病気でないとか、弱っていないというだけでなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべて

が満たされた状態 (Well-being) にあることをいいます」(日本WHO協会誌)と記されたのだ。また、国際機関のひとつ経済協力開発機構 (OECD) は、ウェルビーイングを「人々が自らの人生及び経験に対する心理的反応について行う、肯定的または否定的な評価すべてを含む、良好な心の状態」と定義している。だからウェルビーイングとは大まかに、個人の「心の幸せ」「良いあり方」と理解してよいだろう。ただし、短期的なウキウキした感情を主に指す幸福 (ハピネス) よりも広い、認

知的かつ経験的な人生の評価までを含んだ概念であることに留意したい。

世界的潮流となったウェルビーイング政策作り

ウェルビーイングが注目されるようになった背景のひとつに、「普通に暮らすひとがより幸せになる」を実践する、ポジティブ心理学がこの20年来台頭してきたことがある。ポジティブ心理学の分野では、ウェルビーイングとレジリエンスが職場や家庭での成功や人生の満足度を決める鍵となるという研究成果が200

0年代に入り、続々と発表されるようになっていた。また米国では特に、2001年から始まったアフガニスタン及びイラクへの米軍の派兵が、ウェルビーイングという言葉に大きな注目を集める契機になった。紛争地域で強いストレスにさらされた帰還将兵とその家族のメンタル問題への対応が喫緊の課題となり、ポジティブ心理学会の創設者のひとりである元・全米心理学会会長のセリグマン・ベンシルベニア大学教授が2008年に米陸軍と共同で、「包括的兵士フィットネス (CSF)」と



やすい・としゆき

2022年に開学したチェンジリーダー育成の22世紀型大学の叡啓大学の唯一の学部、ソーシャルシステムデザイン学部の初代学部長・教授。東大卒、財務省・金融庁等の主要ポストを経て、官民ファンドREVIC常務、国際金融機関IDBの日本ほか5か国代表理事等を歴任。博士(学術)。2008年から慶應義塾大学大学院で教鞭をとる。米PMI・PM P。ウェルビーイング学会監事、地域活性化学会理事兼学会誌編集委員長、PMI日本支部理事、日本創造学会評議員。専門はウェルビーイング、社会システムデザイン、地域活性化、金融・通貨。

呼ばれる110万人のウェルビーイング及びレジリエンス（心のストレス耐性）確保のプログラムを開始したのだ。この試みは、米国政府がウェルビーイングに基づく政策立案を本格的に実施するさきがけとなった。

米国に先駆け、2000年代から政府がウェルビーイング及びレジリエンスについて、特色ある政策展開を行っていたのがオーストラリアである。オーストラリアでは、学校での学生・児童のいじめ防止が喫緊の課題だった時期がある。政府はこの問題に対処するため、「国家学校安全枠組み（NSSF）」を策定し、学生・児童のウェルビーイング及びレジリエンス向上を推進した。さらに、ニュージーランド政府は2019年に世界で初めて、国民のウェルビーイングを体系立てて勘案し予算を組む「ウェルビーイング予算」の編成を開始している。また、スコットランド政府は、政府の中期計画「国家パフォーマンス枠組み（NPF）」を2018年に大幅に拡充し、多くの主観的ウェルビーイング関連指標を同枠組みに盛り込んだ。

「骨太の方針」に盛り込まれる

日本政府も2020年及び翌21年

に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」いわゆる「骨太の方針」において、政府の各種の基本計画等についてウェルビーイングに関するKPIを設定することとした。これまでに30を超える各省庁の基本計画等にウェルビーイング関連指標が盛り込まれている。例えば2021年に閣議決定された「科学技術基本計画」は「一人ひとりの多様な幸せ（Well-being）が実現できる社会」を政策目標に定め、同年7月には「Well-beingに関する関係府省庁連絡会議」が政府に設置されている。

国際機関では、OECDが2018年に公表した「2030年に向けた学習枠組み」で、教育の価値をウェルビーイングに置き、この枠組みの達成のための教育制度改革を加盟各国に求めている。そして何よりも、2015年に国連総会で合意された国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」では、目標3の「すべての人に健康と福祉を」で、ウェルビーイングの向上を目標に掲げている。ここで福祉と訳されている言葉の原語は、ウェルビーイングである。このように地域、職場や家庭におけるウェルビーイングの向上は、いまや世界的な政策目標になっていると言ってしまうのではない。

自治体で加速する「ウェルビーイングを政策目標に」

自治体レベルでの動きも盛んだ。多くの自治体がウェルビーイングを政策目標に掲げようと、検討を始めている。例えば富山県は、2021年8月に成長戦略ビジョン「幸せ人口1000万（ウェルビーイング先進地域、富山県）」を公表し、成長戦略の六つの柱の筆頭に「真の幸せ（ウェルビーイング）戦略…人を集めて出入りを活性化し、もっと幸せな富山を目指す」を掲げている。また福岡市は、「暮らしの満足度の向上」と「持続可能な環境・社会・経済」の実現を目指し、全国で初めて、勤労者のウェルビーイング向上とSDGsの達成に向けて取り組み事業者を市役所に登録する制度を2022年4月に開始した。この制度は「福岡市Well-being & SDGs登録制度」と呼ばれ、福岡の勤労者の幸福度向上を直接目指す政策である。さらに横浜市は、2022年12月に策定した新しい中期計画で、目指す都市像に関する三本柱のひとつとして「暮らしやすく誰もがWell-beingを実現できるまち」を掲げた。

肩を押したデジタル田園都市構想

この流れを加速したのが、内閣官房、デジタル庁、及び内閣府地方創生推進室が連携して2020年から進めている、国のスーパーシティ・デジタル田園都市国家構想は、デジタルトランスフォーメーション（DX）により、ウェルビーイングと持続可能な環境・社会・経済を実現していくまちづくりの構想である。そのまちに住む地域住民が参画し、住民目線で2030年頃の実現される未来社会を先行実現することを目指している。2021年には31の自治体からそれぞれスーパーシティ構想の提案がなされた。その提案の中には、例えば神奈川県鎌倉市のように、「世界一Well-beingが高いまちKamakuraの実現」をスーパーシティ構想として掲げている自治体もある。

なおデジタル庁は本構想を進めるに当たり、（一社）スマートシティ・インスティテュートとともに、市民の幸福度を高めるまちづくりの指標（LWC指標）を策定し、自治体が自由に活用できる指針の整備を進めている。これまでのまちづくりは、インフラなどハード面の整備に偏りがちで、街全体が目指す価値観や目的などが十分に整合されていなかったという反省に立っている。

この指標の活用により、地域のウェルビーイングの向上に当たり、まちづくりの価値観や目的をまちづくりステークホルダーがすり合わせ、お互いに連携を図ることが意図されている。

LWC指標は、①筆者らが開発に関与した地域生活のウェルビーイング指標（10因子）、②協調的幸福指標（7因子）、③ActiveQOL指標（10因子）、④センシユアス・シテイ+寛容性指標（7因子）、及び⑤暮らしやすさ指標（22因子）の、計56因子で構成されている。これら因子の多くが市民生活における主観的ウェルビーイングに関するもので、従来のようなハードのインフラ中心の整備指標とは大いに趣を異にしている。さらにLWC指標は自治体間の得点の優劣を比較するのではなく、むしろそれぞれの自治体がどの因子が最も市民のウェルビーイングを向上させるのか、対話を通じたストーリー作りとモニタリングを進めるツールとして活用するようにデザインされている。

政策シフトの背景

自治体によるウェルビーイング志向の地域政策の出現は、決して最近の流行現象ではない。むしろ、ここ

50年間にわたる日本のまちづくり及び地域活性化政策の系譜と変遷を踏まえた、地域への長期的な社会インパクトを見据えた政策シフトである。

これまでの自治体のまちづくりや地域活性化政策の多くは、地域での物質的な経済成長を志向したインフラ建設中心のものであったと言える。しかし、地域の産業誘致及び産業振興に基づく経済成長路線は、地域住民の地域及び行政に対する満足度を上げなかった。このことは、経済学者リチャード・イースタリーらがかつて、所得と幸福度はほとんど相関しないという事実を「幸福のパラドックス」と呼んだものによく似ている。

日本においても第二次大戦後ずっと、一人当たりGDPの推移と生活満足度には相関が見られない。世界的比較でも、世界幸福度調査ランキングの上位をフィンランドはじめ北欧諸国が占める一方、日本は2022年に54位と、その経済水準に比べて国民の幸福度は低いものとなっている。

地域のウェルビーイングを定量化する動き

地域の経済成長一辺倒による地域政策立案の時代は、前世紀のうちに

終焉した。さらに2010年代も半ばになると「消滅可能性自治体」という言葉が聞かれるようになる。地域のあちこちでいわゆる「無縁社会」が到来している。これに対応して、外から何かを誘致して地域の経済成長を図るというよりは、衰退する地域コミュニティの力を回復することに多くの政策努力が注がれるようになった。地域住民の多くは、過疎と少子高齢化でぶつづつと切れそ

このような自治体のウェルビーイング政策のニーズを背景に、自治体が幸福度指標などウェルビーイング指標を作成する例も2010年代に入って増加している。2010年の新潟市、2011年の京都府と札幌市を皮切りに、2020年の岩手県まで21を数え、さらに増加している。また自治体が共同で、幸福度指標の作成に取り組み例も出てきている。例えば、東京都荒川区のシンクタンクが事務局となり、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」が2013年に発足し、96の基礎自治体が加盟している。

ウェルビーイングで自治体を選ばれる時代に

その声は科学的知見に裏付けされている。多くの学術研究が、住民相互のつながりの増大がウェルビーイングの向上と相関することを示している。筆者らの研究でも、雇用と環境配慮の地域政策とともに、地域活動と地域愛着の高さが地域のウェルビーイングと強い相関を持つことが明らかになっている。そして地域では、「安全に一人でまちを歩ける」「夜怖い目に遭わない」などの安心安全要因がウェルビーイングに相関することが知られている。さらに、自然との頻繁な触れあいはウェルビーイングと相関するという研究結果もあり、ウェルビーイング向上を意図した環境政策が企画立案されるようになってきている。

コロナ禍を契機に、地方移住、ワーケーション及び多地域居住に脚光が当たるようになり、自治体の誘致合戦も過熱している。筆者らがパースナル総研と行った共同研究によると、多地域居住志望者の居住地選択は、そのまちで体験できるウェルビーイングと相関する傾向にある。ウェルビーイングなまちづくり政策は今や、関係人口増や人口流出防止などの地域活性化政策のかなめになった観がある。この流れは今後ますます大きくなっていくだろう。